



グループ連結決算（2020年6月期）、 及び今後の見通しについて

2020年10月

Abalance株式会社

証券コード：3856（東証二部）

グループ連結決算（2020年6月期）概況



- グリーンエネルギー事業が、連結業績を牽引
- 事業構造 転換の過渡期（フロー型⇒ストック型モデルへ）
 - 対前期： 増収減益
 - 計画比： 売上高9割超,段階損益8割前後で着地

（単位:百万円）

	2019年6月期	2020年6月期		
	実績	予算	実績	予算進捗
売上高	5,984	7,200	6,678	92.8%
営業利益	608	430	361	84.1%
経常利益	566	410	305	74.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	316	267	211	79.1%

1. スtock型モデルへの転換

- 太陽光発電所の販売(フロー)から自社保有(ストック)へ
- 安定的に、売電収入を確保する

2. 海外事業の推進

- 合併等推進、二国間クレジット案件の採択(WWB獲得)
- 適切なリスク管理に基づく投資判断

3. ヘルスケア関連事業

- 衛生用品、抗菌・抗ウイルス「blocKIN」の販売

4. 新規事業等

- 風力開発(陸上・小型)、初期案件の売電開始
- 蓄電池事業(ポータブルバッテリー開発)

開発中の各発電所には、大きな計画遅延は、
生じていない状況

<主な影響/新型コロナウイルス感染症>

- 第13回[国際]太陽光発電展(2020年2月26-28日)の
出展取止め
- 海外渡航制限などに伴う海外案件の一部遅延
- IT事業 個別案件の一部遅延



ベトナム VSUNについて

Industrial & Commercial Systems
3MW, VSUN330-72P, Trumau, Austria

プレスリリース (2020/10/5付)

VSUN連結化	関連会社FUJI SOLARへの追加取得による連結子会社化を通じて、 FUJI SOLARが株式を取得しているVSUNを特定子会社化
取得目的	<ul style="list-style-type: none">➤ グローバルなサプライチェーン体制の確立➤ モジュールメーカーとしての一層の競争力強化

VSUN(Vietnam Sunergy Joint Stock Company)

- ⇒ ベトナム国において、太陽光パネルの製造販売業を営む企業
 - 2016年6月設立、ヨーロッパ向けの販売で急速に成長
 - ベトナムにおいて、IPO視野に検討
 - **世界モジュールメーカーランキング25傑選出(Bloomberg社集計)**

業績予想/上方修正後(2021/6月期)



当初予算	<ul style="list-style-type: none"> ● 自社保有化の過渡期から初期実現の段階へ徐々に移行へ ● 海外事業:適切なリスク管理に基づく投資判断を徹底 ● ヘルスケア関連:「光触媒LIFE」強化、一層の販路拡大 ● 新規事業:蓄電池事業、風力開発など更に推進
修正後予算	● VSUN業績の連結反映により、上方修正を発表

【2021年6月期通期連結業績予想数値の修正(2020年7月1日～2021年6月30日)】

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	6,000	300	260	191	36円95銭
今回修正予想(B)	20,000	700	560	311	60円21銭
増減額(B-A)	14,000	400	300	120	
増減率(%)	233.3%	133.3%	115.4%	62.8%	

企業価値向上（資本コスト経営（ROIC））

アジア圏、再生エネルギーグローバル企業へ

持続可能な成長

第3ステップ

アップサイド（+ α ）獲得
新規事業（蓄電池,風力開発）+再エネM&A

第2ステップ

海外事業投資 推進
VSUN,合併等（ベトナム・マレーシア・台湾等）

第1ステップ

保有発電所1GW（2030年まで,国内+海外）
太陽光発電所の自社保有化

ESG経営実践 / SDGs（グリーンエネルギー促進）

基本方針：財務状況に応じた利益還元

⇒ 今後の事業展開と財務内容の強化を図るため必要な内部留保を図りつつ、安定した配当を継続

【配当状況】

対象期	中間配当	期末配当	配当計	配当性向 (連結)
2020/6期	7円	10円	17円	41.6%
2019/6期	7円	10円	17円	27.8%
2018/6期	7円	10円	17円	11.7%

免責事項

本資料は、Abalance株式会社の現状をご理解いただくために、当社が作成したものです。これに含まれる情報は当社の知見及び当社が本資料を作成した時点で入手可能な情報等から引用したものであり、その正確性を保証するものではありません。今後、新たな情報や事象の発生等があった場合にも、当社は、本資料を更新する義務を負うものではありません。

